

ビジネス・データ分析 — その他金融2000年度決算より —

Business Data Analysis on Financial Institutions by 2000 fiscal year Report

中村学園大学 流通科学部 流通科学科

佐原 寛二

〈キーワード〉

ノン・バンク クレジット・カード 消費者金融 ファクタリング

ベンチャーキャピタル クローズド・エンド投信 ファイナンシャル・プランナー

はじめに

小泉内閣で「産業の構造改革」がとなえられて久しいが構造改革が予定通り進んだとは聞かれない。むしろ実際は打つ手が効果を出さず改革の掛け声倒れになっているように見える。週刊東洋経済では「不良債権最終処理」と題して2001年5/19号で特集を組んで最終処理の容易でないことを説明している。やや前の橋本内閣では1996年「金融システム改革」が問題とされた。銀行の不良債権問題はそれ以来続いて貸出資産問題が検討され、どこまでいったら不良債権に目処つくのかといった

傷の深さを示している。

かって「飛ばし」や「損失補填」などで証券業界は証券不祥事が問題になった。株主代表訴訟に発展したのが1990年か1991年頃であった。ところが証券業界の大手3グループをみると最近の2000年決算では前年の大きな赤字決算から大きな黒字決算と変わっている。ここでは銀行と異なってあたかも証券改革が成功したかの様相を呈している。

実際に証券業界は新しい電子株式取引など新しい株式顧客を増やしている。多様な企業の組み合わせからなる投資信託は個人投資家

証券大手3グループ（単位百万円）

	野村ホールディングス			日興コーディアルグループ			大和証券グループ本社		
	1999	2000	2001	1999	2000	2001	1999	2000	2001
営業収益	625,350	1,089,416	1,299,399	348,084	531,733	442,549	354,960	654,650	718,113
経常利益	- 324,4	318,031	302,084	- 36,62	184,860	96,033	- 87,95	224,121	177,795

出典：会社四季報より作成

に新しい投資意欲をもたらしている。銀行業と証券業ではどこが異なるのであろうか。このような一挙の転換が銀行業では起こりにくいのは銀行の貸出資産は質の転換ができにくいに対して、売買手数料収入中心の証券業では決算の1期の決算を犠牲にすればふりだしに戻って再出発することができやすいといえる。銀行の不良貸出は資金がない企業の悩みであるのにその資金を回収しないと問題が解決しない、あるいは倒産にいたるというジレンマである。企業が体力を回復して余剰資金ができてはじめて前進である。体力を回復するには少なくとも数年はかかるであろう。ところが日本経済は回復が弱くむしろ現状よりも悪化する産業群が問題となっている。

実際、日経平均株価指数は1989年12月末の市場最高値38,915円が2003年3月末で8,000円を割り込むという低落は日本産業の弱体化の著しさを示している。この金融業のなかで新しい「その他金融」に分類される企業を分析してみると興味深い。そこには時系列的に銀行業ではできにくかった新しい金融業の勃興を読み取ることができる。

1. その他金融の類型

「銀行」は銀行法で制定されているように設立には財務省の許可が必要となるが「その他金融」は財務省の許可ではない。銀行ではないという意味のノン・バンクという分類は「金融機関以外で与信業務を行う機関のことで具体的にはクレジット会社、信販会社、リース会社、ファイナンス会社など」で貸金業者に相当する。銀行系直系ノン・バンク、独立

系でメイン・バンクがはっきりしないノン・バンク、複数の銀行が共同設立したノン・バンクなどに分けられる。バブルの後始末はどのタイプのノン・バンクかによって異なっている

その他金融に分類されている企業をさらに分析していくと時代の要求と金融という姿が見えてくる。

図表－1は2001年3月末にその他金融として上場されている企業を設立年月日の順に並べた。そこにその他金融の立ち上がりの時期から銀行の周辺業務をみることができる。

(1) 証券金融

最も古い業務は日本証券金融（1927）、大阪証券金融（1933）、中部証券金融（1943）の証券金融業務である。設立は戦前であるが上場されたのは1950年、1951年である。証券金融とは株式売買に伴う証券会社と顧客との資金を短期に証券会社と証券金融会社との貸し借りする金融のことである。信用取引は顧客が委託保証金を証券会社に担保として預け、買い付け資金または売り付け証券を借りて売買を行い、期限内に弁済する取引のことである。弁済機関は3ヶ月と6ヶ月の2種類で、顧客は1ヶ月ごとに管理料を支払う。貸借取引は証券会社が信用取引をする顧客に貸す資金や株券が足りない場合には証券金融会社からその足りない分を借りる。当然金利の支払いが必要である。信用取引や貸借取引は上場銘柄ならば全てできるわけではなく株式の流動性などをもとに取引所や証券金融会社を選んでいく。これを信用銘柄、貸借銘柄という。

図表－１ 「その他金融」の上場企業

	会社名	設立年月	細分類
8511	日本証券金融(株)	192707	証券金融会社
8512	大阪証券金融(株)	193309	証券金融会社
8513	中部証券金融(株)	194306	証券金融会社
8587	ライフ	194803	
8258	(株)ダイエーオーエムシー	195009	流通系カード
8585	(株)オリエントコーポレーション	195103	融資オートローン
8523	(株)クレディセゾン	195105	流通系カード
8583	日本信販(株)	195106	信販
8584	(株)ジャックス	195406	融資信用保証
8568	シンキ(株)	195412	無担保貸付
8589	(株)アプラス	195610	信販
8582	日貿信	195704	旧台湾銀行
8590	エクイオン	195905	
8588	(株)セントラルファイナンス	196001	信販
8571	(株)ニッシン	196005	消費者金融、商工ローン
8586	日立キャピタル(株)	196008	賃貸、割賦リテール
8514	アース(株)	196102	消費者金融
8574	プロミス(株)	196203	消費者金融
8592	住商リース(株)	196302	総合リース
8591	オリックス(株)	196404	総合リース
8579	東京リース(株)	196404	総合リース
8564	(株)武富士	196806	消費者金融
8565	三洋電機クレジット(株)	196904	リース、クレジットローン
8599	セントラルレース(株)	196905	総合リース
8577	(株)日栄	197003	中小企業保証人ローン
8593	ダイヤモンドリース(株)	197104	賃貸、割賦
8581	日本住宅金融	197106	
8576	日榮ファイナンス	197202	
8594	中道リース(株)	197204	賃貸、割賦
8573	三洋信販(株)	197205	消費者向けローン
8567	(株)クレディア	197209	消費者金融

	会社名	設立年月	細分類
8569	(株)ユニコ・コーポレーション	197302	リース
8595	(株)ジャフコ	197304	VC
8489	(株)アブレック	197403	個人事業者向け融資
8596	(株)九州リースサービス	197411	総合リース
8578	第一住宅金融	197512	
8566	リコーリース(株)	197612	リース
8598	オールコーポレーション	197703	
8508	(株)イッコー	197703	中小企業向け商工ローン
8515	アイフル(株)	197802	消費者金融
8572	アコム(株)	197810	消費者向け無担保ローン
8597	(株)商工ファンド	197812	中小企業保証人付ローン
8575	兵銀ファクター	197912	
8507	(株)学研クレジット	198006	個人斡旋
8570	イオンクレジットサービス(株)	198106	カード会社
8518	日本アジア投資(株)	19817	VC
8519	ポケットカード	198205	カード会社
8493	(株)インター	198209	個人事業者向け融資
8580	ファーストクレジット(株)	198212	不動産担保融資
8458	エヌ・アイ・エフベンチャーズ	198310	VC
8676	コリア・ファンド	198405	クロズトエンド投信
8680	ジャーマニ・ファンド	198604	クロズトエンド投信
8678	スペイン・ファンド	198704	クロズトエンド投信
8679	タイ・キャピタル・ファンド	199003	クロズトエンド投信
8677	シンガポール・ファンド	199005	クロズトエンド投信
8681	コリア・エクイティ・ファンド	199309	クロズトエンド投信
8682	モルガン・スタンレー・アジア・バシ	199402	クロズトエンド投信
8683	テンブルトン・ドラゴン・ファンド	199403	クロズトエンド投信
8673	アセアン・シュリプリーム・ファンド	199607	会社型投信
8669	アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファン	199701	クロズトエンド投信
8462	フューチャーベンチャーキャピタル	199809	VC
8473	ソフトバンク・インベストメント(株)	199907	VC

証券金融の3社以外はすべて戦後の設立である。それだけ業界の歴史が新しいといえることができる。戦後のその他金融の立ち上がりはクレジット・カードや信販会社、リース会社などが上げられる。今は合併してUFJ銀行となった「三和銀行の歴史」1974 P 382によると銀行の周辺業務を4つに分けている。①預金業務関連として、クレジット・カード業、旅行斡旋業、②信用供与サービスとして、リース業、住宅金融業、ファクタリング業、割賦販売業、ベンチャー・キャピタル、③保証サービスとして、前渡金保証業（住宅産業信用保証、不動産信用保証等）、各種保証業（中古車販売信用保証、互助会保証等）、④情報・知識産業として、コンサルタント業、コンピュータ・サービス業、に分類している。

(2) クレジット・カード業

上場企業でないことから図表に登場していない企業でクレジット・カード会社の草分け的存在で有名な会社がJCB（Japan Credit Bureau）である。三和銀行が主導して1961年に設立した。当時の概念としては掛買いの制度の考え方であった。アメリカのレストランで財布を忘れたお金持ちのアイデアが発端となってできたカード企業を見習ったものとある。

JCBはその後発展して三和銀行以外の銀行にも会員を増やしてJCBのネットワークを国内から海外に拡大して基盤を強固なものとした。国際的にはVISAやマスターカードといったアメリカ系のカード会社のなかにJCBがはいるのはこうした理由によ

る。現在では国内で銀行系のカード会社がそれぞれできてJCBは銀行系でないような印象を受ける。実際にカード業務は大きく発展して、日本クレジット・カード協会は1985年に設立され2002年には176社の加盟となっている。とくにここ10年でめざましい発展をしてショッピング扱いで10兆円、加盟店は1万6千店をこえ本格的なカード時代を招来している。協会によると会員も全体で9万人前後に増加している。カードの上に本人が事前のサインをすることで安全性を高め、1回払いからリボルビング払いを取り入れて利便性を確保している。その一方で多重債務者の増加が社会問題となっている。

(3) 信用販売

信用供与サービスとしてあげられる割賦販売、月掛けの考え方から設立されたのが信販会社である。草分け的企業としてあげられるのが日本信販である。現在はNICOSカードとしてカードも発行して多くの会員を集めている。1975年の設立時の株主は日本生命、三和銀行、東急百貨店、日本長期信用銀行、東海銀行であった。一方、信用販売秩序の確立と近代的な流通方式の開発を図り、もって関連産業の健全な発展と国民の消費生活の向上に貢献することを目的とするということで1965年全国信販協会が設立された。目的は信用販売秩序の確立と近代的な流通方式の開発を図り、もって関連産業の健全な発展と国民の消費生活の向上に貢献することを目的とするところにある。事業

内容は①内外における信用販売秩序に関する調査、②流通方式の開発に関する調査及び研究、③信用販売方式並びに新規流通方式に関する指導、④信用販売に関する広報、⑤信用販売に関する行政施策に対する協力、⑥その他、協会の目的を達するために必要な事業である。会員数は50社で正会員45社、準会員会社5社の内訳と報告されている。

また個人情報については、三情報機関連絡協議会（三者協）（the Three Information Agencies' Meeting）がある。○個人情報信用情報センターを運営する全国銀行協会連合会（略称全銀協）、○全国信用情報センター連合会（同全情連）、○日本割賦協会（現・日本クレジット産業協会）の3機関が大蔵省の自動により3機関の情報交流を目的として1983（昭和58）年11月に設置した話し合いの場である。1987（昭和62）年春、これに基いて全情連、全銀協、C I Cの3センターは昭和62年から「ネガティブ情報」の3センター間交流（オンラインによる相互乗り入れ）をスタートさせている。

(4) リース業

リース会社の最初はオリエント・リースで、現在のオリックスである。これも三和銀行が中心となって1964年に設立された。リースはアメリカと同様に日本でも企業会計に便利に導入されてきた。リース会計は固定設備資産の使用権の移転の関係からオペレーティング・リースとファイナンシャル・リースとに分けられる。リースは物件をリースする側の Lessor とリースを受け

る Lessee とに分けられる。ここでオペレーティング・リースとは賃貸のレンタルのように途中で解約が認められる。ファイナンシャル・リースとは中途解約が認められない一方で、Lessee はリース物件を資産として計上することが許される。当初、同様の金額が負債にも計上される。返済に伴って負債が減少していく仕組みである。すべて返済が済むと物件の残存価値が評価される。

(5) ファクタリング

売掛債権買取業務を行うのがファクタリング業務である。その手順から以下の段階に分けられる。

① 企業が商品などを売って得た売掛債権や手形をファクタリング会社買い取る。支払いが遅延した売掛債権を企業に代わって取立を行う。Account Receivable (A/R)の延滞 (delinquent) 分を代行取立するということである。

② ファクタリング会社が債権を管理し回収する。

普通売掛債権の例えば70%位で買取り、90%取立回収できれば20%の収益がファクタリング会社のものとなるという仕組みである。

③ 買い取った売掛債権が不渡りになった場合の危険負担はファクタリング会社が負う。

しかし、いつも買い取った以上に取立できるかということ、下まわることもあり、その場合は損失となる。

D & B 米国企業財務情報 (D&B - Dun's U.S. Summary Financials) は700,000社以上に及ぶ米国企業に関する財務情報を提供している。このデータベースに含まれている情報は貸借対照表、損益計算書、そして債務弁済能力、有効性、利益率を推し量るため、最も広範に利用される14の経営指標が含まれている。さらに企業の財政状態は産業標準割合値によって決定されるように、競合企業との比較もできる。この他、企業名、住所、一次、二次 SIC (標準産業分類コード) (1987年版)、dunsナンバー、従業員数のような企業識別データも含まれている。(http://www.nifty.ne.jp/FIN/guide.html)

ファクタリング業務の日本への浸透が思わしくないのは、伝統的に受取債権は商業手形という習慣が根付いていることが原因と思われる。日本では商業手形割引は企業の運転資金調達の方法である。それに対して米国では受取債権を手形で受け取る習慣はないどころか現金同様の小切手受取が常識である。それでも受取期間が長い場合にファクタリングに持ち込まれるのである。米国では極めて短期に厳正に取り立てる。

(6) 消費者金融

消費者ローンは住宅ローンを除く個人や家庭向けローンの総称である。目的ローンは借入の目的が明確な自動車や耐久消費財の購入、旅行、教育で子供の入学など特定の目的で利用する。用途が限定されるので自由に使いたいという人には用途自由ローンがありカードローンの形態で使われている。

契約の貸付限度内であれば、繰り返し何度でも CD や ATM で資金を引き出すことができる。最近は無人数自動契約受け払い機の普及で消費者金融会社のローンが人気を得ている。一方で多重債務、自己破産が急増して社会問題となっている。

(7) 商工ローン

事業者に対しての金融で中小企業の経営者が借入するケースが多い。担保がとれない場合に連帯保証人を求める事もあり、それが限度を決めて保証したり根保証して追加融資で次第に保証人に伝わらないことで保証意思確認の問題が生じたりしている。また高金利の20.87%もの金利が平均金利とも報告されて問題となっている。

(8) ベンチャー・キャピタル

日本の最初ベンチャー・キャピタルは日本合同ファイナンス (JAFCO) で設立は1973年であり、上場は2001年である。野村證券が中心となって設立したが上場までに随分と時間がかかっている。ベンチャー・キャピタルは発展性のあるベンチャー・ビジネスに投資する資本、会社である。ベンチャー・ビジネスは専門性が高く革新力に富んだ知識集約型の小企業のことである。企業家精神に富んだ経営者によるリスクテイキングな活動である。経営者や従業員の多くが高学歴で専門的知識を有す。また大企業からのスピノフ、スピノアウトも多い。異業種や大学・研究機関などとネットワークを形成していることが多い。現在日本ではベンチャー・キャピタルは下記の商工会

議所のページでは127社をあげている。新しい企業育成のために期待されていることが分る。

([http://www.kaigisho.ne.jp/business/venture capital/busi menu02 03.html](http://www.kaigisho.ne.jp/business/venture%20capital/busi%20menu02%2003.html)) +

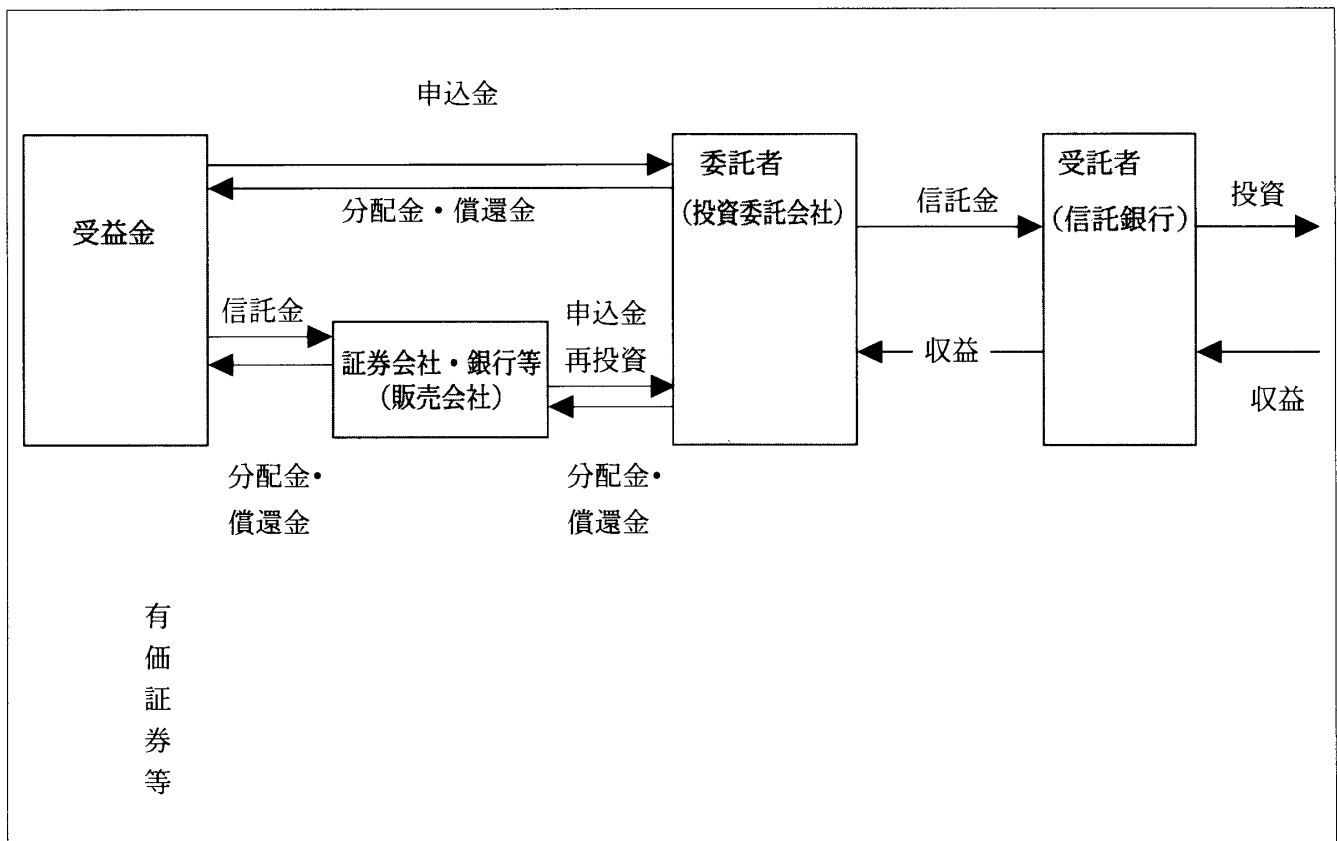
(9) 投資信託

図表—1でみて1080年代に多くのクローズドエンド投信が設立されている。そこで投資信託について触れてみる。投資信託には契約型と会社型に分けられる。契約型は信託契約に基づいて「委託者」(投資信託会社)が「受託者」(信託銀行)に信託財産の管理を委託し、運用の指図を行う。投資家は「受益者」としてファンドの損益を

受け取る。一方、会社型はファンドを会社組織で設立して、投資家は「投資主」としてファンドの得た損益を受け取り、投資主総会(株式会社における株主総会に相当)において、ファンド運用に対する意見を述べることも可能な仕組みである。

会社型投資信託にはクローズド・エンド投信とオープン・エンド投信のふたつがあり、クローズド・エンド型の投信は、発行証券の買戻し(解約)を認めないタイプの投信のことをいう。一方オープン・エンド型は証券の買戻し(解約)を認めているタイプである。また、オープン・エンドといいつつ設定日から一定期間の解約不能期間

図表—2 契約型投資信託の仕組み



出典:「Financial Advice」ファイナンシャル・アドバイス基本解説編2001 経済法令研究会 p153、154

(クローズド期間)を定めているものもある。日本で売っているのは一般的にはオープン・エンド型である。

クローズド・エンド型が何時終わるのかというと、当初設定されている期間までは持たなければいけない。オープン・エンド型と比べて運用資産の減少がないので収益性の高い資産に効率良く投資することが出できるが、換金性に問題がある。終わりが無いのもあってこれは会社型と言ひ、投信そのものを上場させることによって流通性を高める措置が講じられている。オープン・エンド型における解約では解約を行う時点での純資産を基準とした価額で換金出来るのに対して、クローズド・エンド型はその投信の基準価額のみならず流通市場における需給関係によっても換金価額が決定される。

以上9つのその他金融業の形態を述べてきた。しかし現在は当初の形態に特化しているというよりも信販やカード、リースなどを併設している場合がほとんどである。顧客のニーズを優先して多様な商品を揃えてファイナンスしている。

3. 日本の金融機関の問題

(1) 銀行

銀行はなんといっても不良債権の処理をどうするかである。特に大手のミズホ・ファイナンシャル、東京三菱、三井住友、UFJの4グループは資本注入をどうするか、公的資金の注入か政治的に大きな問題となっている。

銀行については興味深い資料がある。1969年に日本のことを書いた「第三の大国」というフランス人記者ロベール・ギランの本である。翻訳は井上勇で朝日新聞社からである。

その p.424—425に「日本の大企業の施設と拡充とは他の諸国では無鉄砲と思われるほどの、銀行に対するきわめて莫大な借金に賄われてき、賄われ続けている。」「生産がとまり、あるいはひどく停頓すればこの“自転車式政策”は不可能になり停まった自転車はひっくり返り、状況は破局的となる恐れがある。」これは正に現在の日本の状況であり著者の指摘どおりである。さらにP.406では「やがて外への“管が通じた”とき中国は、実際……三番目の場所だろう。……もはや日本ではなくて、中国だろう。日出ずる国の現在の地位は一時的なものにすぎないだろう」とありこれも現在の状況を確実に指摘している。もともと予測されたことが30年以上経過して現実のものとなってきたのである。ロベール・ギランはこのことも日本人は意識におりこんでいると書いている。

現実の問題は1990年代になって銀行の貸しこみ先の消滅で、銀行業務の限界となっている。その動きは述べたようにその他金融業へ移行して1970年代以降新しい形態のファイナンスが起こってきた。

いうまでもなく金融の問題は日本の問題であり、日本の将来がかかっている。健全な金利水準の中小企業金融や消費者金融の整備が求められている。

(2) 多重債務の増大

従来からの借りにくい銀行からその他金融のとくに消費者ローンの増大に伴って個人の多重債務の増大が社会問題となっている。

例えば住宅ローンでは最近まで「年収400万円以上」、「勤続年数3年以上」といった基準を設けていたが、このような基準を撤廃した金融機関が増加した。更に言えば1970年代以前には「借入限度は年収の5倍以下」、勤続5年以上、「返済金額は年収の3割以下」というような厳しい基準が存在した。当時は申込の時点で却下されたのが、近年の企業の不良債権増加で個人向け高金利の融資のほうに妙味があるということで最近の住宅ローン増加の背景となっている。

同様に用途を問わない無担保ローンも増大している。その背景には次のような原因がある。

- ① 大手銀行の個人向け無担保ローン進出によりATMで容易にお金が借りられる。

- ② コンビニエンスストアにローン契約機の設置が広がる。

- ③ インターネット、携帯電話でのローン申込が可能となる。

- ④ 申込から融資を受けるまで1時間をきる。

- ⑤ 貸し出し上限300万円の個人向けローンが登場する。

- ⑥ 大手消費者金融会社も上限50万円を超える融資を積極化している。自動車ローンもゆるやかになっている。

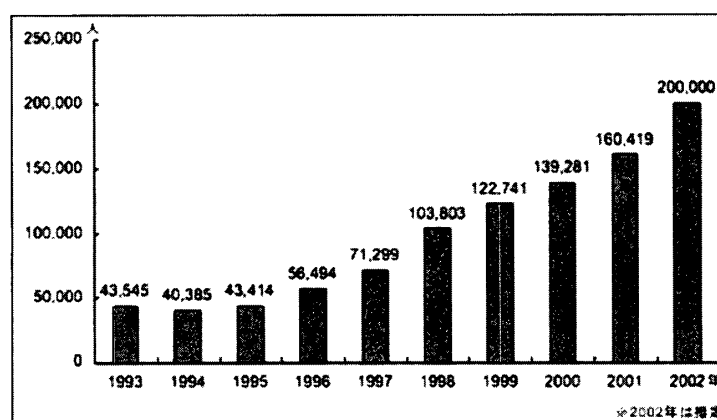
- ① インターネットでの申込で手続きを簡素化したローンが一般的となる。

- ② 審査時間が最短で1時間程度のローンが登場する。証券取引もネット取引で変化している。

- ① ネット証券が信用取引を開始する。事実上あずかり資産制度をなくすところもでている。

- ② ネット証券が信用取引の保証金額を30万円に引き下げている。

図表－3 個人破産の件数



<http://www4.ocn.ne.jp/~ics/gurafu.htm>より

このような借りやすい状況から個人破産の数は近年急上昇している。個人破産の件数は2月15日の日経新聞「過剰債務 個人にも影」の記事によると2002年は214,600件と記述されている。2001年比54,181件の増加である。これからみて日経新聞の記事とは関係ないが2003年にはさらに増えて250,000件とも予想される。

国民生活センターの平成11年6月の調査によると、各地消費生活センターに寄せられる相談件数は96年度以降増加していることを報告している。さらに多重債務者の年齢構成が20歳代の若者から30歳代以上が増え40歳代、50歳代、60歳代も増えてきているとのことである。多重債務に陥った要因は収入減でリストラ、失業などの経済状況の悪化があげられる。

まとめ

中堅・中小企業には金融を支えるベンチャー・キャピタルや商工ローンなどのより一層の整備が求められる。次代をになう新しい産業の育成には従来の銀行の行ってきた金融では時代遅れである。二桁もの高金利を支払うことでは新産業の育成は望むべくもない。米国にみられるような本格的なベンチャー・キャピタルの稼働や健全なその他金融の登場が待た

れる。

同様に個人向け消費者ローンは財産・資産管理が重要な時代となった。ファイナンシャル・アドバイザーやファイナンシャル・プランナーは顧客の求めに応じて、その人の資産形成や資産運用を、家族構成・資産・年収・生活設計などに応じてアドバイスして行く。その一方で年間5万件以上もの自己破産が報告されている今日、多重債務に陥らないような指導も求められる。

日本はロベール・ギランの書いた戦後の成長物語から、21世紀になって法人も個人も次の新しい資産形成への段階への移行の時期である。

〈参考文献〉

1. 週刊東洋経済 2001. 5/19特集「不良債権最終処理」
2. 「会社四季報2001年夏季号」 東洋経済新報社
3. 「三和銀行の歴史」 1974
4. 「第三の大国」 ロベール・ギラン
5. 「日本のベンチャー・キャピタル一覧」
http://www.kaigisho.ne.jp/business/e_venture_capital/busi_menu02_03.html
6. 「2000年日本のベンチャー・キャピタルに関する報告書」 経済産業省中小企業庁財務課 2001年5月
7. 「多重債務者問題」国民生活センター 平成11年6月21日
8. 「Financial Advice」 経済法令研究会編 1999
9. 「過剰債務 個人にも影」日本経済新聞 02/15/2003